

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
 5. 横須賀市市政記者クラブ
- 令和6年10月1日同時配布



令和6年10月1日
国土技術政策総合研究所

令和7年度 国総研交流研究員の募集 ～国総研で社会資本整備に関する技術を学びたい技術者を募集します～

国総研では、地方公共団体や民間企業等の外部の技術者を、国総研の研究員として受け入れる交流研究員制度を実施しており、交流研究員は国総研の研究室長や主任研究官の指導を受けながら、社会資本整備に関する技術・知見を修得することが出来ます。

この度、新規40課題を含む合計97課題について、交流研究員を募集します。

1. **受入期間** : 令和7年4月1日～令和8年3月31日の期間のうち、
原則6ヶ月以上の期間
(現在、受入れている者であっても、年度毎に申請が必要です。
ただし、通算2年までを原則とします。)
2. **申請期間** : 令和6年10月1日(火)～令和6年12月5日(木)
3. **定員** : 63名 (参考:今年度受入実績55名)

○詳しくは、以下URLをご参照ください。

受入れ要領・受入れ研究課題・申請書類はこちらのページに掲載しています。

<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/bugai/index.html>

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 企画部 企画課

(つくば地区研究分野) 企画部 企画課 小川・底

TEL : 029-864-4283

(横須賀地区研究分野) 管理調整部 企画調整課 村田

TEL : 046-844-5019

MAIL : nil-kouryuuken-ukeire@gxb.mlit.go.jp (つくば地区・横須賀地区共通)

令和7年度交流研究員の募集

募集期間：令和6年10月1日（火）～令和6年12月5日（木）

国土技術政策総合研究所において、令和7年度の交流研究員（※）受入の募集を行います。

（※）交流研究員は、国土交通本省の定める「国土技術政策総合研究所部外研究員受入れ規程」に基づく部外研究員を指します。

1. 交流研究員制度概要

国土技術政策総合研究所（国総研）では、地方公共団体や民間企業等の外部の技術者を、国総研の研究員として受け入れる交流研究員制度を実施しています。

国総研の研究室長や主任研究官の指導を受けながら、住宅・社会資本整備に関する政策の企画・立案や技術基準原案の作成に関する知見等を修得することができます。

【交流研究員受入れ要領、受入れ条件、受入れ規程】

- [令和7年度交流研究員受入れ要領](#)
- [令和7年度交流研究員受入れ条件](#)
- [国土技術政策総合研究所部外研究員受入れ規程](#)

【受入れ課題一覧（つくば1～88・横須賀89～97）】

- [令和7年度交流研究員受入れ課題一覧表](#) 令和7年度の**新規40課題**を含む**計97課題**を掲載 **NEW**

～先輩交流研究員からのコメント～

岡本 侃大さん
在籍期間：R3年～R4年
本務地：株式会社アルファ水工コンサルタンツ
所属：沿岸海洋・防災研究部（当時）



私は、令和3年4月から国総研（横須賀庁舎）の沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室に交流研究員として派遣されました。

当時携わっていた業務は、港湾における気候変動対策に関連した、将来の高潮・波浪予測やそれらを踏まえた施設の設計方法の検討です。その中で、これまで使う側であった設計基準の見直しに自分の研究成果が生かされ多くの人に使われるかもしれないという責任感やそれが実現した時の達成感は、得難い貴重な経験だと感じました。また、コロナの影響もあった中ではありますが、国総研や港湾空港技術研究所、あるいは大学の先生方と業務を中心として多くの交流機会を得ることができました。本務地に戻った際には、国総研で得られたこれらの知見・経験を、それらがあるからこそ見えてくる課題やそれらに対するアプローチを通して、実務の現場に還元していきたいと思っています。

